

地研通信

発行人 雨宮照雄
 発行所 三重短期大学地域問題
 総合調査研究室
 〒514-01
 津市一身田中野字蔵付157番地
 TEL (0592) 32-2342

題字 岡本祐次学長

地方の時代の「食の地域性」

紀 中 多恵子

地方の時代が提唱されるとともに「地方文化の見直し」「ふるさと回帰論」などが盛んとなった。「地方の時代とは、地方が重視される時代ではなく、国が地方を支えきれなくなった時代である」と評されるその政治的意図は別としても、とにかく殊更「地方の時代」と唱導し強調しなければならないほど、確かに地域の特性が失われ、何もかも画一化された時代であるということについては異存がない。

食の世界においても例外ではなく、画一化されつつある食生活のなかでいま地域性の存否が問われていることは、このところ「郷土食の見直し」や「地場産品、地場消費の活用」あるいは「伝統的食生活への復帰」などの動きにもみられ、ようやく自分本来の食生活を見つめる時代となっていることは確かである。

もともと食生活の原点はごく身近に生産された食品材料を調理し喫食することである。居住環境が山間部であれば農作物と採集物などがその中心となるであろうし、いっぽう海岸が近くであれば魚介類や海藻などが大いに利用される。

元来食生活は保守的であって、それ故に他からの影響は受けにくいとされる。したがって毎日毎日の食の繰り返しによって自ずから独自の食嗜好や食習慣が作りあげられてきた。

その昔「衣服一代、家居二代、飲食三代」と言い慣らわしたように親から子へ、子から孫へと伝達されるその歴史の長きは食において最も長いとされた。とりわけ流通事情がよくなるまでは、居住する各地域で手に入るも

のによってそれぞれの食の個性がつけられ定着してきたのである。その間の事情は和辻哲郎の『風土』の中で次のように明言される。

「我々は風土において我々を見、その自己了解において我々自身の自由なる形成に向ったのである。……このことは『食物』において一層顕著であろう。食物の生産に最も関係の深いのは風土である。人間は獣肉と魚肉とのいずれを欲するかに従って牧畜か漁業かのいずれかを選んだというわけではない。風土的に牧畜か漁業かが決定せられているゆえに、獣肉か魚肉かが欲せられるに至ったのである。同様に菜食か肉食かを決定したのもまた菜食主義者に見られるようなイデオロギーではなくして風土である。そうして我々の食欲は、食物一般というごときものを目ざしているのではなく、すでに永い間にできあがっている一定の料理の仕方において作られた食物に向かう。……この料理の様式が一つの民族の永い間の風土的自己了解を表現する。」

しかし最近の食生活全般をみるとこの規定をそのまま適用させるには余りにも問題が多いようである。それは日本だけでなく他国においても農産物貿易の拡大化などによって、それぞれの民族が昔からの気候風土に規定された食習慣を捨てつつある傾向がみられる。したがって民族の食生活はその居住する地域の風土的自己了解であるとした和辻哲郎説はかつてのような説得力をもたなくなってきたかに見える。つまり、生活領域の中で最も変わりにくいと考えられたその食習慣も、時代と環境の移り変わりに応じて、それを好むと

好まざるにかかわらず、変化を余儀なくされてきたのである。

周知のようにわれわれの食生活は敗戦を境として大きく変化してきた。すなわち戦後の窮乏時代からやがて充足時代、そして経済の高度成長を契機としてそれ以降の過剰時代と、たんに食料の供給が拡大したのみではなく内容的にも急速に変革がもたらされた。かつての食生活の原点とされた自然的な因子は時代が移り変わるにしたがって次第に弱まり、それに代わって経済的因子や社会的因子がその主な要因となってきたのである。すなわち大幅な農産物の輸入、生産技術の進歩、食料の大量生産、さらに流通組織・輸送手段・加工技術などの発達によって食物の供給系は拡大化するとともに、食品の質の平準化、均一化が生じてきた。

いっぽう生活を営む側では、所得水準が上昇し消費生活が上向きになるとともに、新しい機能的な食品や調理の仕方などが自由にとりいれられ、食生活は多様化し都市化した。また主婦の就労が増え、家族が細分化するにしたがい食事は簡便化し、わけても戦後世代の若い核家族にあっては各家での食嗜好や食習慣の伝達は絶たれ、かつての飲食三代のたとえはもう通用しなくなった。

戦後40年経て「地方の時代」といわれる今

日の食生活を端的に言い表わせば、生産から喫食まで企業化され作り立てられた食品によって成立しているといえよう。加工食品や外食産業が増大したばかりではなく、地域の気候風土に左右されて四季それぞれに応じて作られてきた農作物の多くは均一化した品質で大量生産され、周年化され、また四季の旬を賞味した魚介類も、同じ餌で短期間に養殖されていつでも入手出来るのである。

食品材料の数が多くなり、調理の幅が広がって食生活が豊かになること自体は、それに越したことはない。ちなみにわが国の食の歴史を振り返ってみても、そのほとんどの食品は他国から渡来したものであって、それらは各地域の気候風土に応じて受容され、それぞれの地域で根づいてきたのである。

いかに食文化を伝達し育ててゆくかは、この時代、この地域に現に居住する私たち自身が自ら進んで担うべき事柄であり、私たちは今こそ地域の食の在り方についてしっかりと自己主張を持たねばならないであろう。日頃の食生活のなかで生かし、育てつつ、つくり上げてゆくべき「ふるさとの味」がたんなる特産品にとって代れられたり、あるいは地域の表明的に美化された「食文化」に終わってしまっただけで済まないと切実に思うのである。

高齢化社会におもう

藤田修三

『高齢化社会と食生活』と題する講演会で次のはなしがあった。米国からの視察団が来日した際に、日本の高齢者を見て「高齢女性には腰の曲った人が多いが何故か？ あれは病気か？」との質問があったそうだ。実際に日本の高齢女性には背中丸い人が多い。それは骨粗鬆(そしょう)症とよばれる脱カルシウム症状による。原因は閉経期に伴うホルモン平衡の乱れといわれる。高齢の男女では骨重量が大きく異なり、姿勢にも影響する。欧米ではこうした現象はあまりみられない。それは乳製品などからカルシウムが十分に補

給されているからである。それ故、背すじのピンとした女性像を維持するためには、更年期より牛乳を1日300ml摂取することが奨められている。このはなしは、わが国の高齢化対策の氷山の一角に過ぎないが、医学的知識の蓄積と、社会的条件の改善により、わが国はますます高齢化社会へと進んでいる。

高齢化現象は西欧先進諸国も同様ののであるが、しかし日本の場合に特徴的なのは、その進み方が極めて速いことである。例えば、高齢者の人口比率が7%から14%へと増加するのに、西ドイツは約45年、スウェーデンは

約85年、フランスは約115年かかっているのに対して、わが国はわずかに26年で到達している。高齢化社会は、先進諸国に特有の現象であり、経済成長の証しでもあるといわれる。日本の場合も、両者の急激な変化の点で例外ではない。日本の高齢化の対策には、高齢化の進行の速さも念頭におく必要があるといわれる。

高齢化の対策は、高齢化社会すなわち高齢者が心身共に、より健やかに生きられる社会をつくり出すことにある。そのためには自然的条件つまり「生物」として生きて行くための、主として身体の健康に関する条件と、社会的条件つまり「人間」として生きて行くための快適な社会生活を営める条件が必要とされる。前者は医学の進歩と、それに少なからず関連する経済的基盤に依存している。日進月歩の研究結果により「細胞」レベルの条件はよくなる方向にある。そこで重要となるのが、高齢者が生活していくための条件整備である。すなわち後者には、社会的要件が関与し、具体的には、年金制度対策、福祉事業対策、健康高齢者の就労など活力ある高齢化社会をつくる対策が必要となる。公的年金制度は近年充実してきたようだが、しかし年金のみの生計は困難であり、高齢者の就業機会が必要となる。また老人クラブ活動、高齢者コミュニティセンター事業などの対策も要求されることである。

さて現代は「地域の時代」といわれるが、高齢者問題も例外ではない。それは平均寿命が延びたことにより、地域での生活期間も伸びているからである。しかし都市への人口集中や村落共同体が崩壊した現在、高齢者自身が積極的に地域に溶け込み、地域住民との連帯を強めようとする意志が弱くなってきており、地域コミュニティの崩壊や空洞化が急速に進んでいるといわれる。その一方で高齢化社会は、高学歴社会であり、その高学歴者は、個性的な生き方、自己実現への志向が相対的に強く、高齢者のライフスタイルは、個性的で積極的なものへと変化していくとも分析されている。これからの地域社会では、高齢者が生きがいを感じて生活できる地域づくりが重要な課題になるといわれる。

以上は、政府刊行物等を参考にして高齢化社会に対するあるべき姿勢についてまとめて

みた。ところで、ここまで「老人」という言葉の使用をあえて避けてきたが、その理由は、どうもその言葉からは「ぼけ」や「寝たきり」などと暗いイメージを他の世代に与えやすいからである。しかし、その実態はどうか。最近、東京都老人総合研究所のプロジェクトチームが「間違いだらけの老人像」なる本を出版した。内容は、老人の生活が暗いものではないことを調査結果に基づいてまとめられたものである。例えば「寝たきり」については、東京都内の老人生活実態調査より、65歳以上の10人中9人は元気に暮らしており、また寝込んで、3ヶ月以内に死を迎える人が7割で、多くの老人は、寝たきりになりたくてもなりきれずに亡くなるケースが多いとしている。「ぼけ」についても、高齢になればだれでもぼけるという俗説には、全く根拠がないとしている。筆者もこの本の主張に同感する経験がある。

この10月より当短大で、学生と共にゲートボール同好会なる組織を作った。それはゲートボールが興味あるライトスポーツであることはいまでもなく、さらには市立大学が市民と仲よくすることを意図した企画である。先日も、津市内のある地区の老人会と交流試合に遠征した。結果は、わが同好会の見事なまでの惨敗であり、試合終了時には味方のボールはコート内に無いというありさまであった。焚き火を囲んで、羊羹とお茶をいただきながら談笑しているうちに、この老人会のメンバーが50歳から85歳までで構成されており、なかには冬や夏にかかわらず、雨以外は毎朝7年間このゲームを続けている強者が数人おられることがわかった。これでは敗れても無理はない。老人の語気はしっかりしており「ぼけ」とは縁遠く、老人ぼけを想像している世代が「ぼけ」なのではと考えさせられる数時間であった。

高齢化社会を迎えるにあたり、行政サイドからの積極的な対策は重要である。またそのためにも高齢者に対する各世代の理解が、基本的に重要であり、その上に社会構造が成り立つと考える。高齢者が何を感じ、何を求めて生活しているのか。その生活実態を理解することは、われわれのできる身近な高齢化対策ではなかろうか。

委託研究紹介

鳥羽駅前再開発構想調査（鳥羽市委託）

1. 期間 昭和60年10月～62年3月

2. 研究員

雨宮照雄（代表者）、疋田敬志、森岡洋、柴橋正昭、平野孝、松原小夜子

（特別研究員 大阪市大研究生 大阪芸大講師 住居学・都市工学専攻）

調査概要

本調査の対象となっているのは、鳥羽駅から鳥羽市役所までを含んだ範囲であり、鳥羽水族館などの観光施設、みやげもの店、飲食店、一般商店、行政施設などが集中している地区である。この駅前地区は、現在、さまざまな問題を抱えている。たとえば、駅前に鳥羽の顔となるべき施設がない。観光施設が近鉄と国道167号線で分断され、観光客が安全、快適に楽しく回遊できるエリアが形成されていない。駐車場が不足し観光シーズンには交通渋滞を生ずるなど車社会への対応ができていない。商店街の街区特性が確立されておらず、観光と商業の共存が図られていない。街路巾がせまく、家屋の老朽化した地区もあり防火対策上も問題となっている、などである。

鳥羽市は「国際観光文化都市」を標榜しているが、これまでの行政施策は、どちらかというと、住宅、保育、教育、文化の面に重点がおかれており、観光立地でありながら、観光を振興し、それを街づくりの中にどう位置づけるかの視点が弱かったように思われる。その原因として、これまでの鳥羽観光が民間の力で比較的順調に推移してきたこと、観光の中心をなす駅前地区の再開発は、土地のせまきという特殊事情から、住民の合意形成に困難が伴うことが予想され、行政としても積極的な対応を躊躇してきたこと、などを挙げることができよう。しかし、観光客のニーズ

が「見る観光」から「する観光」へと転換するなかで、鳥羽観光も脱皮を迫られようし、また、駅前地区は現状でも、観光地区として早急に整備を図る必要があると思われる。

われわれは、本報告の基本視点を、街づくり計画の中に観光をどう位置づけるかという点において、①商業、農漁業と観光との有機的結びつきをはかる。②鳥羽観光の潜在力をひき出し、伊勢志摩地域における鳥羽の個性を強める、という広い視点から、駅前地区を「国際観光文化都市」にふさわしい観光の中心として再生するには何が必要か検討してゆきたい。

報告書は、①鳥羽市経済・社会の特徴、②観光業の現状、③駅前地区の現状と問題点、④都市再開発の全国事例と教訓、⑤駅前再開発の構想と今後の進め方（提言）という構成を予定している。①～③については61年8月をめどに中間報告を行い、行政、住民の意見を参考にしながら、最終報告をまとめたい。

10月からすでに4回のヒアリングを行い、行政、商店会、観光協会などの方々の御意見を伺うことができた。都市再開発は究極的には地域住民の主体的参加と合意形成なくしては、成功しない。われわれの調査が、駅前再開発についての活発な地域討議の素材となるよう努めたい。

（文責 雨宮）

〔 受入図書一覧 〕

本研究室が昭和59年度 8月～10月に受入れた図書は次のとおりです。

- | | | |
|-----------------------|-------|-------------------------|
| 自由な子どもの発見 | 山根耕平他 | 7. 租税 |
| コンピュータ白書 (1984-85) | | 10. 労働 |
| 日本情報処理開発協会 | | 12. 農林水産 (I) |
| エネルギー六法 (昭和60年版) | | 13. 農林水産 (II) |
| 通商産業省資源エネルギー庁長官官房総務課 | | 14. 通商産業 (I) |
| 人間・ヒトにとって教育とはなにか | 柴田義松他 | 15. 通商産業 (II) |
| 人間・ヒトにとって美とはなにか | | 24. 消防 |
| 西郷竹彦他 | | 都市と農村 独占支配下の地域問題 南清彦 |
| 自然認識の発達と人格の形成 | | 都市 その再生と条件 OECD編 |
| 梅原利夫・志摩陽伍 | | 企業課税 不公平税制改革への提言 |
| 中小企業と異業種連携 | | 国民税制への提言 インフレ下の税制改革 |
| 中小企業情報化促進協会 | | 地方税制 不公平税制改革への提言 |
| 近畿圏要覧 (昭和46年) 近畿圏整備本部 | | 自治体財政分析の実務 千葉 稔 |
| 都市問題関係資料〔II〕 | | 現代地方財政運営論 石原信雄 |
| 〔III〕大阪府総務部地方課 | | 自治体の行政改革と定数管理 |
| 公害の現況と対策 (昭和44年版) | | 自治体経営研究会 |
| 大阪府公害室 | | 現代行政全集 2. 地方自治 高辻正己・辻清明 |
| 公害と東京都 東京都公害研究所 | | まちづくりのための計画情報システム |
| 地方財政白書 (昭和53年版) 自治省 | | 熊田禎宣 |
| 行政法と環境法 宮本 忠 | | 昭和57年度版 地方生活圏要覧 |
| 公害四日市の記録 青空をかえせ | | 建設省計画局地域計画官 |
| 近藤秋太郎 | | 昭和57年 地方公務員の給与の実態 |
| 公害行政の総点検 解決の道は? 加治康二 | | 自治省行政局公務員部給与課 |
| 新時代の都市政策 | | 県民経済計算年報 (昭和59年版) |
| 1. 都市政策 木村仁・城野好樹 | | 経済企画庁経済研究所 |
| 2. 都市計画 吉田公二 | | 地方公務員の給与とその適正化 (昭和58年版) |
| 3. 都市整備 並木昭夫 | | 自治省行政局公務員部給与課 |
| 4. 都市財政 土田栄作 | | 国土利用白書 (昭和59年版) 国土庁 |
| 5. 都市経営 | | 地域統計要覧 59 地域振興整備公団 |
| 6. 都市経済 香西 泰 | | 行政投資実績 (昭和59年版) 地域政策研究会 |
| 7. 都市の土地・住宅 松本 弘 | | これからの財政と国債発行 館龍一郎 |
| 8. 都市防災 今井実他 | | 条例研究叢書 |
| 9. 都市環境 加藤三郎・清水良次 | | 1. 条例をめぐる法律問題 兼子 仁 |
| 10. 都市と福祉 岡光序治 | | 2. 条例の制定過程 佐藤 竺 |
| 11. 都市の教育・文化 久保庭信一 | | 3. 公害防止条例・自然環境保全条約 |
| 12. 都市と公営企業 井上孝男 | | 原田尚彦・荒 秀 |
| 現代行政全集 高辻正己・辻清明 | | 4. 消費生活関係条例 正田彬・鈴木深雪 |
| 1. 政府 | | 地域「紛争」の研究 自治体の役割と合意形 |
| 3. 行政管理 | | 成の条件 犬田充・長谷川文雄 |
| 5. 財政 (I) | | 図解 地方税総論 吉住俊彦・森元恒雄 |
| 6. 財政 (II) | | 現代日本地方財政史 (下巻) 藤田武夫 |
| | | 地方財政調整制度論 石原信雄 |

地域自治の政治経済論 遠野晃他

幻の繁栄新産都市二十年の決算

幻の繁栄差別と選別教育の二十年

北日本新聞社編集局

公共選択の租税理論 課税権の制限

G. プレナン・深沢実

項目別 税制調査会答申集 財政研究所

新財政法学・自治体財政権 北野弘久

現代公企業論 日本の公企業と地域開発行政

一瀬智司

日本の水道事業 寺尾晃洋

企業規制論 石井彰次郎

自治体のワープロ活用 高寄昇三・守田貞優

地方自治体21世紀に向けて

田村 明・渡辺保男

地域福祉 いま問われているもの

右田紀久恵・井岡勉

地方都市とアメニティ 日本都市問題会議

企業分析 経済民主主義への基礎 山口 孝

人と国土シリーズ 国土庁計画・調整局

1. 定住構想と地域の自立的発展

3. 地域の個性を活かした居住環境整備の方向

4. 安全で快適な国土創造への国土資源の総合的有効利用

5. 重点的、効率的な国土基盤整備

三全総フォローアップ作業報告

2000年の日本シリーズ

3. 2000年の日本(各論)

7. 2000年の日本(各論)

経済企画庁総合計画局

昭和59年版 地方公社総覧 地域政策研究会

減税と地域福祉の論理 池上 惇

公営企業の経理の手引(60)

地方公営企業関係実例集

地方公営企業制度研究会

イギリス公企業論の系譜 佐々木弘

公営公益企業論

新版公企業経営 竹中龍雄

公企業の経済理論 奥野信宏

地方公営企業 新地方自治講座9 坂田期雄

公共企業論 一瀬智司他

条例検討シリーズ 兼子仁・関哲夫

1. 放置自転車条例

2. 飼い犬・ペット条例

3. 空き缶対策条例

5. 環境アセスメント条例

テクノポリスへの挑戦 頭脳立県をめざす大分

平松守彦

成長する都市 衰退する都市 佐貫利雄

自治体活動の新展開4 地域経済の革新

齋藤荘之助・山崎征男

国土六法(昭和59年版) 国土庁

技術で自立豊かな北海道1 札幌通商産業局

技術で拓く豊かな東北2 仙台通商産業局

技術で拓く地域の時代3 東京通商産業局

技術新時代の戦略4 名古屋通商産業局

明日の活路を技術に求めて5 広島通商産業局

技術で創る新しい四国6 四国通商産業局

テクノアイランド九州をめざして7

福岡通商産業局

自治体OAシステムの理論と実践

神戸都市問題研究所

日本のニュータウン開発 千里ニュータウン

の地域計画学的研究 住田昌二

都市と住宅 経済学の提言

五井一雄・丸尾直美

公益企業環境論

竹中龍雄

アメリカの行財政改革

横田 茂

事例・地方自治

辻 清明

第1巻 行財政改革

第2巻 計画と参加

第3巻 大都市問題

第4巻 地域振興

第5巻 運動

第6巻 環境保全

第7巻 歴史的環境

第8巻 教育

第9巻 福祉

第10巻 保健医療

第11巻 清掃

比較公企業論

山谷修作

現代公共企業体論

山本政一

自治体の土地政策

日本都市センター

新しい土地税制

濱本英輔

公共支出の財政理論(増補版) 高島 博

1982年版 国民の独占白書

平和経済計画会議独占白書委員会

行政の文化化 まちづくり21世紀に向けて

上田 篤

過疎を逆手にとる

指田志恵子

国土総合開発計画

本間義人

柔例研究叢書9 地方税条例 碓井光明
 都市再開発はこれでよいか 区画整理対策
 全国連絡会議
 現代行政広報研究序説 三浦恵次
 日本地方行政史序説 大島太郎
 日本の行財政構造 加藤一明
 下水道六法 59年版 建設省下水道部
 教育小六法 昭和60年版 兼子 仁
 日本の都市政策 建設省
 自治体の予算改革 加藤芳太郎
 現代日本の地域社会 石川淳志他
 昭和59年度 地方交付税制度解説
 地方交付税制度研究会
 東洋経済 統計月報 高柳 弘
 保育年報 1984年版 全国保育協議会
 地方自治関係実例判例集(第九次改訂版)
 自治省行政局行政課
 現代日本官僚制の分析 伊藤大一
 現代都市論(第二版) 柴田徳衛
 新土地税制と譲渡所得 人見 勉
 異業種交流のすすめ 戸出 武
 障害児保育 12か月 柚木 豊
 図でみる小売・サービス業の効率指標
 中小企業庁指導課
 都市環境の条件 力石定一
 電気事業便覧 昭和59年版
 通商産業省資源エネルギー
 庁公益事業部
 日本農業の動き 65 保護に徹する EC農政
 農政ジャーナリストの会
 山村のルネサンス 村尾行一
 コンピューター・社会・情報政策
 行政管理庁
 1. 日本列島 巨大都市その現実 小原敬士他
 2. 日本列島 地方都市その現実 小原敬士他
 工業立地の優遇措置 昭和59年版
 農村地域工業導入促進センター
 厚生統計要覧(昭和58年版)
 厚生省大臣官房統計情報部
 民主的行政改革の理論 渡辺佐平
 年金改革論 社会保障研究所
 国土統計要覧 昭和59年版 国土庁
 計画行政 第8号 日本計画行政学会
 臨調咨申と自治体 どう読みどう取り組むか
 坂田期雄

計画行政 第10号 日本計画行政学会
 行政機構図(昭和59年版)
 総務庁行政管理局
 地方財政統計年報 昭和59年版
 地方財政調査研究会
 昭和55年 都道府県別産業細分類別表
 通商産業調査会
 県民経済計算年報 昭和59年版
 経済企画庁経済研究所
 税務六法(通達編) 昭和59年版
 日本税理士会連合会
 税務六法(法令編) 昭和59年版
 日本税理士会連合会
 昭和55年国勢調査報告 総理府統計局
 第1巻
 第2巻 2・24
 第3巻 1
 第3巻 2・24
 第4巻 1第1部
 第4巻 1第2部
 第4巻 1第3部
 第4巻 2・24
 第5巻 1・24
 第5巻 2第2部
 第5巻 3第2部
 第5巻 4第2部
 第6巻 1・24
 第6巻 2
 第6巻 3
 第6巻 3第3部
 第7巻 1
 私学経営の現状と問題点
 行政管理庁行政監察局
 物価対策の現状と問題点
 行政管理庁行政監察局
 全国消費者保護条例集 昭和59年度版
 東洋企画株式会社
 家計調査年報 昭和58年 総務庁統計局
 学校基本調査報告書 昭和58年度
 初等中等教育機関 文部省
 農業センサス累年統計書
 農林水産省統計情報部
 昭和57年 就業構造基本調査報告
 地域編 総理府統計局
 学校基本調査報告書 昭和58年度
 高等教育機関 文部省

| | |
|-------------------|------------|
| 米の生産調整の現状と問題点 | 行政管理庁行政監察局 |
| パートタイマーの現状と問題点 | 行政管理庁行政監察局 |
| 原子力白書 昭和58年版 | 原子力委員会 |
| 警察白書 昭和59年版 | 警察庁 |
| シリーズ'80年代の地方自治 | |
| 3 地方制度の多様化 | 清水康之 |
| 4 政府間関係論 | 小滝敏之 |
| 6 コミュニティ論 | 小林敏章 |
| 7 今日の地方議会 | 浜田一成・川村仁弘 |
| 8 新行政評価論 | 田中宗孝 |
| 10 住民参加論 | 岩崎忠夫 |
| 15 地方自治体の予算改革 | 能勢邦之 |
| 16 地方財政と計画と予算 | 二橋正弘・河野 栄 |
| 18 国庫支出金の役割と改革の方向 | 香山充弘 |
| 20 地方団体の公共投資と行政水準 | 小室裕一・井川 博 |

| | |
|------------------------|----------|
| 24 諸外国の地方財政制度 | 林 省吾 |
| 27 地方税における企業課税 | 大内忠昭 |
| 38 地方公務員と年金 | 田中規規 |
| 34 地方自治体の労使関係法制 | 金子善次郎 |
| 46 企画・計画の手法と応用 | 伊藤 廉 |
| 49 自治体広報の新展開 | 的 石淳一 |
| 昭和58年 衛生行政業務報告 | |
| 厚生省大臣官房統計情報部 | |
| 計画行政 第9号 | 日本計画行政学会 |
| 昭和57年度 社会福祉行政業務報告 | |
| 厚生省大臣官房統計情報部 | |
| 都道府県別経済統計 昭和59年版 | |
| 日本銀行調査統計局 | |
| 昭和57年分 税務統計から見た法人企業の実態 | 国税庁総務課 |
| 地方自治体における情報公開に関する研究 | 西尾 勝 |
| 昭和59年度 各省庁予算重点施策の解説 | |
| 政府資料等普及調査会調査部 | |

〔編集後記〕

現在、当研究室では、三重短大全体の将来発展計画作成作業の一環として、「地研発展計画」を作成中である。長期的には専任の研究員・事務職員スタッフと専用施設を備えた研究所への昇格がわれわれの課題であるが、設立してまだ一年半しか経過していない地研にとっては、研究活動、事務局体制、人員、予算などいずれの面をとっても緊急に解決を迫られている課題が多く、当面、短期的課題を中心に第一次報告としてまとめる予定である。すでに、本『通信』第4号において、座談会報告の形式で、地研が現在抱えている諸問題の一端を示したが、現在検討中の発展計画（第一次報告）についても、全学的討論を経たのちに、本『通信』の場をかりて紹介してゆきたい。

本号で紹介したように、Aプロジェクトは鳥羽駅前再開発構想調査を行うことになった。この調査では、単に現状の分析にとどまらず、ハード面での整備も含めた将来構想を具体的に提示することが求められている。そこで、都市工学的な視点からの助言と協力を松原氏

にお願いすることにした。これまでに鳥羽市でのヒアリングを4回行い、駅前地区の抱えている問題の概要を把握することができた。今後、行政、住民からのヒアリングを積み重ねて、街づくり計画の中に観光をどう位置づけるかという長期的で広い視点にたって駅前再開発構想を提示してゆきたい。

Bプロジェクトは、三重県からの委託による「同和地区生活実態調査」の作業を継続中であるが、これが契機となって、桑名市などの市町村からも、それら市町村が実施した「同和地区生活実態調査」の分析依頼の問い合わせが相ついでいる。

委託研究は、地研の要請に応える点からも、今後とも可能なかぎり引受けてゆきたい。しかし、研究員スタッフの不足から、委託研究を行っている間は事実上自主研究が停止せざるをえないのが地研の現状であり、委託研究と本来的に重視すべき自主研究との関係をどのように調整してゆくかが今後の問題になってこよう。設立時には予想もされなかつたうれしい悲鳴ではあるが……。（雨宮）